

## 2023年 第2回定例会 日本共産党県議団提出 意見書（案）

〔件名〕 インボイス制度の導入中止を求める意見書（案）

〔要旨〕 政府は2023年10月からインボイス制度の実施を強行しようとしているが、制度の導入により、これまで年間の課税売上高が1,000万円以下であれば消費税の納税は免除されていた事業者にとっては、実質的には増税となる。コロナ禍と物価高騰で疲弊しているところに更なる負担を強いるインボイス制度の導入によって、事業継続の断念を検討しなければならない事業者が多くある。

例えば、老朽化したインフラの更新が急がれる中、建設業界からは「上位企業から登録事業者にならないければ取引を停止すると迫られる事例もある。消費税分の単価引き上げが行われないことがほとんどだ。インボイスが導入されたら事業廃止を考えると中小業者も少なくない」との悲鳴も上がっている。

また、日本が世界に誇る文化事業に携わる4団体（声優、アニメ、演劇、漫画）によると、業界関係者全体のおよそ半数以上が年収300万円以下で、2割の人が廃業を検討するという調査結果を公表しており、日本文化への多大な影響も避けられない。また、スタートアップ企業の負担増となることから、起業家育成にも反する施策である。

住民福祉のために供されるべき税が、その徴収によって事業者や産業を絶えさせることになっては、本末転倒と言わなければならない。

よって国会及び政府は、多くの事業者を廃業に追い込むインボイス制度の導入を中止するよう強く要望する。